

[活動年度] 2012 年度 - 2014 年度

## テストターの幅広い活動の場を求めて

- 日本語 OPI テストの実現をめざす -

埴 誠一郎 (2012-2014 会長)

### 1. はじめに

私が日本語 OPI 研究会の会長を務めたのは 2012 年度～2014 年度の 3 年間 (2012 年 4 月から 2015 年 3 月まで) である。先日当時の運営委員リストを確認してみたが、世良時子副会長はじめ運営委員の皆さま、会員の皆さまのご協力、ご尽力に改めて感謝申し上げたい。

### 2. 年 3 回の研究会 (7 月、12 月、翌年 3 月は定期総会も) とブラッシュアップセッション

OPI 研究会では従来からテストター技術の維持、向上を目的として、毎回ブラッシュアップセッションを実施しており、私の任期中もこれを踏襲した。時には OPI データ提供者の確保に苦勞することもあったが、毎回テープを聞き、グループに分かれて論点を整理し、齊藤真理子、嶋田和子両トレーナーからコメントをいただいて内容や判定について論議を重ねた。

2013 年 2 月唐沢晴美委員が中心となって、ブラッシュアップセッション・定例会の在り方に関するアンケートを実施し発表、論議した。

また、「2012 Proficiency Guideline」の解釈 (CEFR の影響、distinguish(卓越級)レベルの導入など) や取り扱い、RP カードの改定なども論議した。

### 3. テスターの派遣

例年数回の国際交流基金 (長期教師研修) 及び毎年の早稲田 ETP (欧州ビジネスマン研修) プログラムの受講開始時、終了時の認定を目的として、それぞれ 10 名前後のテストターを派遣した。

### 4. 香港 OPI 国際シンポジウム 2013

2013 年 11 月 2 日～3 日 香港中文大学で第 9 回 OPI 国際シンポジウムが開催され、当研究会は協賛の形で協力し会員十数名が参加した。

テーマ：「アジアにおける日本語プロフィシエンシー—社会言語学的能力を踏まえた多様な実践—」

基調講演：牧野成一（プリンストン大学名誉教授）

#### 5. OPI テスト実施準備委員会の活動（OPI テストセンターの委嘱先を探す）

日本語の ACTFL-OPI テスター（一度でも資格を取得した人）は千人以上いるといわれている。しかし ACTFL-OPI テスターとは言え、ほとんどの人は一度も正式テストを実施したことがないという、何とも奇妙な状態に置かれているのが、残念ながら 2025 年現在でも日本語 OPI テスターの実情ではないかと思われる。

私が日本語 OPI 研究会に入会して数年たった 2007 年ごろから、日本で日本語 OPI テストを実施したい、テスターとしてもっと幅広く活動したいという機運が出てきた。そのために、OPI とは何かを日本語教育界だけではなく、学生、ビジネス、地域社会に広く知ってもらうことが重要であるとして「OPI の日」を設けることとし、2007 年に「OPI の日検討委員会」を設置していたが、これを「OPI テスト実施準備委員会」と改称した。（埴誠一郎委員長、2024 年まで継続し、同年発展的に解散。）

同委員会では、まず日本で日本語 OPI テストを実施するとしたら、どんな形になり何が問題かを探るためパイロットテスト（実質的にはトライアル）を実施することとし、ACTFL 本部の Swender 氏と協議して 2009 年 7 月 26 日、ヒューマンアカデミー日本語学校東京校で同委員会メンバーが中心となって、本番をシミュレーションする形で実施した。この「OPI 日本語会話テスト（ACTFL-OPI 体験テスト）」実施の経緯と結果はすでに「日本語 OPI 研究会 20 年の歩み」に金庭会長が詳述されているので割愛する。

その結果、日本で日本語 OPI テスト実施するためには、実務を担当する「日本語 OPI テストセンター」が必要であることが判明し（日本語 OPI 研究会は任意団体であるため、組織的、機能的にテストセンター引受は不可能）、この機能を引き受けてくれる組織を探すことに専念したが、有力な数社はいずれも経営ベースに乗せることが困難という理由などで、これを引き受けてくれる組織は見つからなかった。

2011 年に LTI（ACTFL の外部組織で、OPI テストを実施するための会社）と交渉している際に、韓国の Credu 社（サムスンのグループ会社、当時 LTI の 51% の株式を取得、英語 OPIc などを LTI と共同開発）が東アジア（日本を含む）における ACTFL 全商品（OPI テストなど）の独占的販売権を LTI から取得していることが判明した。さらに 2012 年 11 月には、Credu 社が日本における独占的販売権を NEC ラーニング社（現 NEC ビジネスインテリジェンス社）に割譲していることが判明し、同社と交渉を開始した。同社から「当面英語 OPIc の普及に専念したい、日本語 OPIc の普及がその次で対面式日本語 OPI は遠い将来である」との感触を得ていたので、同社の了承を得

て、同社と協力、提携して対面式日本語 OPI テストセンターを引き受けてくれる会社を探したこととしたが、私の会長任期中（～2015 年 3 月）には実現しなかった。なお、OPIc 等の事業は、その後、当時の NEC ラーニングが手放したことにより、一般社団法人 Global8 へと引き継がれた。同社との情報共有等の関係は現在も続いている。